

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福島県
農 業 委 員 会 名 : 国見町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha						計	(不都合理由)
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	511	481				1,090	
経営耕地面積	447	502	70	384	1	949	センサスによる
遊休農地面積	7.9	42.1	27.5	14.6		50.0	
農地台帳面積	526	677	253	424		1,203	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	909	農業就業者数	966	認定農業者	88
自給的農家数	260	女性	413	基本構想水準到達者	27
販売農家数	649	40代以下	82	認定新規就農者	7
主業農家数	152	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	122			集落営農経営	0
副業的農家数	375			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	11	11	10
-------------	----	----	----

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 090ha	503ha	46.1%
課 題	①人・農地プランを活用した担い手への農地の利用集積を図る。 ②農地集積が、担い手の経営規模拡大を図るだけではなく、遊休農地解消対策の一つの方策としての側面を持っていること。平均年齢60歳を超す個人の認定農業者がこれを担えるか。 ③農地の集団化、機械リース等、作業効率向上への対策。 ④小坂地区以外の地区での集落営農組織編成。 ⑤魅力ある農業の模索、新規就農者の確保・育成、集落営農組織の育成。 ⑥農業委員会、町、関係機関との連携と情報の共有。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
515ha	504ha	5ha	97.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(担い手への利用集積が可能な農地を確定)…通年 ②担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動…通年 ③人・農地プランを利用した話し合い活動への参加…通年
活動実績	利用可能な農地を担い手農業者に集積するにあたり、農地中間管理事業の活用等も含めて推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、人・農地プランにおける中心的経営体の把握は促進されたため、今後も農地の集積は図られると評価する。
活動に対する評価	担い手への集積は多少は進んだものの、利用集積の目標値には到達できなかった。活動の継続並びに農地中間管理事業の活用が重要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0ha	0.3ha	1.4ha
課 題	農業就業人口の減少と高齢化が深刻な状況であるが、新規参入候補者を確認できていない。 魅力ある農業の模索、新規の参入者の育成・確保は必要。 人・農地プランを活用した話し合いの場を設ける。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①新規参入者を掘り起こす活動…通年 ②新規参入者への農地の利用集積に向けたあっせん活動…通年 ③人・農地プランを利用した話し合い活動への参加…通年
活動実績	新規参入相談活動の実施・・・随時

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者が一定程度の耕地面積を確保することにより農業経営の基盤ができた点については評価できる。今後も人・農地プランなどの地域の話し合いを通じ、新規参入促進の活動を進める。
活動に対する評価	新規参入相談を随時実施してきたが、本格的に就農できたケースは少なかった。今後も地域での話し合いを通じ、新規参入希望者の把握に努めるとともに、農地中間管理事業等の利用促進を図っていきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 140. 0ha	50. 0ha	4.3%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5. 0ha	0ha	0.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	50人		8月～11月	11月～12月		
		調査方法	1. 管内全域の中で調査地区を絞り、道路等からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。 2. 調査区域を旧町村5地区を基本に区切り、担当の調査員(農地利用最適化推進委員や農業委員など)を定めて調査。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動	遊休農地に対する苦情があれば、農地所有者・耕作者に対し指導する。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		53人	8月～11月		10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期		1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条		
		調査数:	191 筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	17.2 ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	苦情があった遊休農地の所有者・耕作者に対し、農業委員や農地利用最適化推進委員、事務局を通じ指導を実施。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地を解消することが重要であり、妥当なものと考える。
活動に対する評価	①管内全域の農地利用状況調査を実施でき、利用意向調査も年度内に所有者へ通知することができた。 ②今後は、利用意向調査の回答を精査し、所有者等に遊休農地を改善してもらうよう指導していくとともに、遊休農地となる可能性がある農地については、人・農地プランに位置づけられた担い手への集積を図る等の対策を講じることが重要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 090ha	6. 4ha
課 題	遊休農地の増加に伴う残土等の不法投棄や農地法への理解不足などにより、違反転用農地が多数確認されている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
6. 4ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①農地パトロール(利用状況調査)の実施…8月～10月 ②市街化区域内農地を中心に、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施…随時
活動実績	①農地パトロール(利用状況調査)の実施…8月～10月 ②市街化区域内農地を中心に、違反転用者に対し、是正指導(意向の確認、手続き等の説明)を実施…随時
活動に対する評価	市街化区域内農地を中心に、違反転用者に対して通知等を行うことにより、一部是正指導を行うことができた。次年度は、市街化調整区域内農地の違反転用者に対しても、通知等の指導を実施していくようにする。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 39件、うち許可 39件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当の農地利用最適化推進委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	21件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、縦覧により公表している。			
	是正措置	周知に努めたい。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 12件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、地区担当農地利用最適化推進委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、縦覧により公表している。			
	是正措置	周知に努めたい。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 90日	処理期間(平均)	90日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 281件 公表時期 令和4年3月 情報の提供方法:ホームページ掲載、全戸配布
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 — 件 取りまとめ時期 令和 年 月 情報の提供方法:—
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 203ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。
	是正措置	公表:農地情報公開システム等を活用し、農業者等へ公表。 農地情報公開システム等の内容を随時更新していく必要がある。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	1. 町農業の東日本大震災及び原発事故からの復興再生と風評対策について 2. 災害からの復旧、防災・減災対策支援について 3. 農業の振興と担い手支援について 4. 遊休農地解消対策について 5. 農地の有効活用と整備の推進について 6. 鳥獣被害防止対策について 7. 道の駅国見あつかしの郷、くにみ農業ビジネス訓練所の活用について 8. 福島大学との連携について 9. 農業委員会体制強化並びに機能強化について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している